

# 令和8年度事業計画書

自 令和8年 4月 1日

至 令和9年 3月31日

一般財団法人 AVCC

目次

<b>はじめに</b>	<b>5</b>
<b>I 霞が関ナレッジスクエア事業</b>	<b>9</b>
【重点事業】	9
KK <sup>2</sup> Webサイトにおける「AI活用」の検討と実証実験の推進	9
【継続事業】	10
(1) Advanced Valuable Communicationの実現：	10
(2) デジタル社会の「しごと力」を考え学ぶプログラムの提供	13
(3) レジリエントな地域社会の実現に向けて	14
(4) 自分と向き合いレジリエンスを向上するプログラムの提供	15
(5) デジタルデバイド解消支援業務	17
(6) 事業運営	19
<b>II イノベーション企画部</b>	<b>22</b>
【重点事業】	22
(1) 「世の中のためになる仕事」の推進	22
(2) 新たな取り組みへの「挑 戦」(AIの活用/衛星通信/寄り添いペンタ・サービス)	22
【重点実施項目】	22
(1) 新規事業	22
(2) 継続事業の見直しと体制整備	26
<b>III デジタルイノベーション部</b>	<b>28</b>
(1) 法人向けデジタル化支援事業	28
(2) TV会議システム/Web会議システムの構築、運用、保守管理業務	30
(3) 各種運営支援業務(映像情報システムの構築、運用、保守管理業務)	31
(4) 自治体・地方公共団体向けAVシステムの構築、運用、保守管理業務	32
(5) 自治体・地方公共団体向け防災行線無線の保守管理業務	32
<b>IV AVCC組織運営に関する事項</b>	<b>33</b>
(1) AVCC マネジメントシステム	33
- 1 しごと改革支援委員会	34

- 2 しごと力向上委員会	34
- 3 情報セキュリティ・個人情報保護委員会	34
- 4 事業継続計画策定委員会	35
(2) AVCC賛助会	35
(3) AVCC相互協力協定(MOU)締結組織	35
(4) AVCC&KK <sup>2</sup> 事業説明会の開催	36
<b>V AVCCの人財の拡充と育成</b>	<b>37</b>
(1) AVCCが求める人財像	37
(2) 公的資格取得支援およびスキルアップの支援	37
(3) 業務に活用できるAIの利用環境の充実を図る (IT総務部 ITチーム)	37
(4) 社内インフラの管理およびメンテナンスの強化 (IT総務部 ITチーム)	38
(5) 業務効率化に繋がる新しい技術の探索および導入 (IT総務部 ITチーム)	38
(6) 全社的なITリテラシーの向上とデジタル活用力の底上げ (IT総務部 ITチーム)	38
(7) 従業員の働く環境をサポート (IT総務部 総務グループ)	39
- 1 ハラスメント相談窓口の設置	39
- 2 離職をさせないために	39
- 3 従業員同士のコミュニケーションの場の提供	39

## はじめに

「Advanced Valuable Communication」と「真のレジリエンス」が拓く、共生と創造の未来へ

### 1. はじめに ～創立60周年、激動の時代における私たちの使命～

令和8(2026)年度、私たち一般財団法人AVCCは創立60周年という記念すべき節目を迎えます。かつて視聴覚教育の普及を目指して始まった私たちの歩みは、高度情報化社会の到来、インターネットの爆発的普及、そして現在のAI共存社会へと、時代の変遷と共にその役割を進化させてまいりました。

しかし、私たちが今対峙している令和8年の社会情勢は、決して平坦なものではありません。少子高齢化と人口減少は社会システムに深刻な綻びを生じさせ、世界を見渡せば「自国第一主義」や排外的な空気が広がり、国内においても経済格差や世代間の分断が深まっています。先日の衆議院選挙においても、耳触りの良いスローガンが飛び交う一方で、真に明日の暮らしをどう守るかという議論が尽くされたとは言えない状況がありました。

「明日はどうか？」——多くの人々が抱くこの漠然とした不安に対し、誰かが解決してくれるのを待つ「他力本願」であってはなりません。政治や行政のみに頼るのではなく、私たち一人ひとりが課題に向き合い、行動変容を起こすことが求められています。

この大きな時代の転換点において、AVCCは原点に立ち返りつつ、未来を見据えた二つの柱、「Advanced Valuable Communication(高度で価値あるコミュニケーション)の社会実装」と「レジリエントな人材と地域作りの推進」を強力で推し進めてまいります。

### 2. Advanced Valuable Communicationの社会実装 ～教育訓練と情報伝達の質的転換～

私たちが掲げる「Advanced Valuable Communication」とは、単なる通信技術の高度化ではありません。それは、教育訓練や情報伝達のあり方を根本から進化させ、真に価値あるコミュニケーションを社会に提供することです。

#### (1) 「教える教育」から「共に考える学び」への転換

現在、社会の変化は劇的です。技術革新のスピードに対し、従来の教育訓練のモデルはもはや追いつくことができていません。また、最新の知識や技術を体系的に「教えることができる人材」も圧倒的に不足しています。

このような状況下では、先生が生徒に一方的に知識を授ける形式は限界を迎えています。必要なの

は、学習者が主体となり、共に考え、共に学び合う場であり、そこで求められるのは「教える人(ティーチャー)」ではなく、気づきを促し学びを支援する「ファシリテーター」です。

生成AIの登場は、この変化を決定づけました。かつて知識の価値は、どれだけ多くを記憶しているかという「蓄える力」にありましたが、AIがあらゆる知識を瞬時に提示できる今、その価値は「使いこなす力」へと劇的にシフトしました。重要なのは、AIが提示する情報をどのような視点で受け取り、どう繋ぎ合わせ、どう意味づけするかという人間ならではの能力です。

## (2) KK<sup>2</sup>エデュケーションサービスによる教育DXの進化

令和8年度、私たちはこの新しい学びの形を具現化すべく、レスポンスアナライザ(RA)と生成AIを組み合わせた新たな「KK<sup>2</sup>エデュケーションサービス」の展開を本格化させます。

学習者の反応や自由記述回答をAIが即時に分析・評価し、ファシリテーターにフィードバックする。これにより、個々の学習者の理解度や思考のプロセスに寄り添った、きめ細やかな指導が可能となります。これは単なる効率化ではなく、教育訓練と情報伝達の質を飛躍的に高める、まさにAdvanced Valuable Communicationの社会実装そのものです。

## (3) 「情報的健康(Informational Health)」の啓発

一方で、デジタル社会の進展は「アテンション・エコノミー(関心経済)」という弊害も生み出しました。私たちの関心を惹きつけるために、真偽の定かではない刺激的な情報が大量に飛び交い、丁寧な対話や熟議を経て得られる「納得」が置き去りにされています。

私たちは、身体健康のために食事の栄養バランスや安全性を気にするのと同様に、情報を摂取する際にもその信頼性やバランスを意識し、偽・誤情報への免疫を身につけること——すなわち「情報的健康(Informational Health)」が不可欠であると考えます。

霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)の活動を通じ、デジタルデータの海に溺れることなく、健全な批判的思考と対話の土壌を育む取り組みを一層強化してまいります。

## 3. レジリエントな人材とレジリエントな地域作りの推進 ～分断を超えて～

もう一つの柱は、社会の分断と格差を乗り越え、しなやかな強さを持つ「レジリエント」な社会の構築です。

### (1) 格差を超え、地域の「つながり」を再構築する

現在の日本社会には、定年退職を迎える65歳前後を境に、生活の安定度や社会参加のあり方が大きく

分かれる「見えない壁」が存在します。

安定した企業や組織でキャリアを積み、比較的ゆとりある老後設計が描ける層がいる一方で、中小企業を支えてきた人々や個人事業主、そして長らく非正規雇用で働いてきた人々の中には、年金だけでは生活の維持が難しく、高齢になっても低賃金などの厳しい労働環境に身を置かざるを得ない人々が多く存在します。彼らの持つ意欲や経験が生かされず、不安定な立場に固定されてしまう現状は、個人の尊厳に関わるだけでなく、地域社会にとっても大きな損失です。

しかし、最大の問題は、こうした異なる境遇にある人々が、地域の中で互いに交わる機会を持てずにいることではないでしょうか。

真にレジリエント(しなやかで強い)な地域とは、異なるバックグラウンドや立場を持つ者同士が、互いの経験を尊重し合い、共に課題に立ち向かうプロセスの中こそ生まれます。私たちは、立場の違いを超えた対話の場を創出し、誰もが役割を持って輝ける、包摂的な地域づくりを支援します。

## (2) 「人間」中心の技術活用と共生社会の実現

深刻化する人口減少と労働力不足に対し、「AIやDXですべて解決できる」という期待も聞かれます。しかし、テクノロジーはあくまで課題解決の手段であり、万能薬ではありません。

実際の社会を見渡せば、建設や介護をはじめとする多くの現場で、技術による効率化だけでは代替できない「人の手」が必要とされています。そして今、その現場の多くが、外国人材の尽力によって支えられているのが現実です。

社会の基盤を支えているのが「人」である以上、私たちは特定の属性を排除するような分断や排外的な風潮を乗り越えなければなりません。国籍、年齢、障がいの有無にかかわらず、すべての人が互いの尊厳を認め合い、共に支え合う「多文化共生社会」の実現こそが、持続可能な日本の未来図です。

令和8年度に推進する防災DXや、「寄り添いペンタ」事業も、単なる技術導入が目的ではありません。技術の力を借りて、デジタル活用に不慣れな方や高齢者、被災者といった支援を必要とする人々にどう寄り添い、安心を届けるか。その根底にあるのは、常に「人間」を中心とした思想です。

## 4. 結びに ～共に担う社会へ～

創立60周年を迎える令和8年度、AVCCは、既存の枠組みにとらわれることなく、果敢に挑戦を続けてまいります。

技術は、人のためにあります。教育は、未来を創るためにあります。そして社会は、私たち一人ひとりの関わりによって形作られます。

大きくても小さくても、多様な人々がそれぞれの役割を担い、お互いに寄り添い、気にかけて合う社

会。そんな温かく、かつ強靱な社会の実現に向けて、役職員一同、Advanced Valuable Communicationの実践を通じて邁進する所存です。

関係各位におかれましては、変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

以上

## I 霞が関ナレッジスクエア事業

AVCCの公益目的事業である霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)は「共に考え、共に学び、共に担う社会へ」をミッションに掲げ、「いつでもどこでも誰もが学べる」「デジタル公民館®」活動を推進しています。

令和8年度は、AVCCが目指すAdvanced Valuable Communication(高度で価値あるコミュニケーション)の社会実現を目指し、AIをパートナーとした「個別最適な学びの提供」の検討および実証実験の実施を進めます。また、関係団体のご協力を得ながら、情報的健康(Informational Health)の啓発、デジタルデバイドの解消、共生社会の実現(地域間・世代間・人種間・障がいの有無等)、レジリエンス(変化にしなやかに対応する力)・しごと力向上など、社会課題の解決に向けて気づき考え学びきっかけの場を提供する活動を推進します。

### 【重点事業】

#### KK<sup>2</sup>Webサイトにおける「AI活用」の検討と実証実験の推進

令和8年度は「デジタル公民館」活動の基盤であるKK<sup>2</sup>WebサイトにおけるAI技術の活用を検討し、教育のDXを推進する実証実験に取り組みます。KK<sup>2</sup>Webサイトは、利用者一人ひとりの学びに寄り添う「副操縦士(コパイロット)」の役割として機能の進化を目指します。

##### -1 「レスポンスアナライザ(RA)」設問・コメントのAI評価の検討

大学の講義等で収集される学生のコメント・感想に対し、生成AIを用いた「要約・分類・感情分析」機能の実装を検討します。これにより講師のフィードバック業務を軽減し、双方向授業の質的向上を図ります。

##### -2 「コンピテンシーチェック」自由記述のAI評価の検討

セルフチェックサービスの「自由記述回答」に対し、AIによる自動評価・フィードバックの検討をします。即時性のある個別アドバイスを実現し、学習者の気づきを深めます。

##### -3 KK<sup>2</sup>Webサイトのレコメンド機能のAI活用検討

AIによる個別最適なおすすめ動画の提示、タグ付けの最適化などを検討し、利用者への提示(レコメンド)精度の向上を検討します。また、「音声入力操作」および「動画の自動字幕生成」の実装についても検討し、誰一人取り残さない学習環境を整備します。

## 【継続事業】

重点事業と同様、AIの活用という視点から提供サービスの向上のためにどのようなことができるのかを検討し、既存事業の深化を図ります。

### (1) Advanced Valuable Communicationの実現：

AVCCが目指す「Advanced Valuable Communication = 高度で価値あるコミュニケーション」の社会実装に役立つサービスを提供します。

#### -1 KK<sup>2</sup>エデュケーションサービスの提供（技術協力：株式会社メディアリンク）

KK<sup>2</sup>では、教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援を目的に、デジタルプレゼンテーションプラットフォーム(DPP)を活用したKK<sup>2</sup>エデュケーションサービスを提供しています。令和8年度は、教育訓練・人材育成において、一人ひとりのwell-being実現のため「どう教えた？ではなく学習者が主体的にどう考えたか！」の観点でサービスの提供を目指します。

#### ① セルフチェックサービス

様々なリテラシーを測るために複数の質問に回答することで、学習者自身の「理解度」を測り**全体の中での自分の傾向や自分の強み弱み**を知ることができます。また、同時に提示される「アドバイス」と「おすすめコンテンツ」は、学習者を動機付けし「自学自習」をサポートします。

セルフチェックサービスを利用した「デジタル活用力チェック(DKC)」と「デジタルしごと力チェック(DSC)」に加え、昨年度からは、「話力コミュニケーションチェック(WCC)」をKK<sup>2</sup>Webサイトで公開しています。

令和8年度は、自分の行動特性を知る「コンピテンシーチェック」でのAI連携実証実験を実施する予定です。

#### ② レスポンスアナライザ(RA)サービス

レスポンスアナライザ(RA)は、双方向(Two Way Communication)での教育を実践します。講師と学習者(リアル+バーチャル)との対話型教育を実現させ、全てのデータをオンライン化することで講師の「負荷軽減」と「働き方改革」を支援します。講師からの設問への回答、コメント登録、アンケートやテストなどの機能があり、デジタルデータとして管理することができます。RAサービスは、複数の大学・学校の授業で使用されており、令和7年度は、延べ26,000名の学生・生徒に利用されています。

令和8年度はRAとAIとの連携を実施します。まずはRAを利用した授業プロセスを3つのフェーズに分けAIとの連携を具体化しその効果を検証します。

【フェーズ1】準備の効率化(企画)

: 授業全体の構成、**学習者データを取得する設問作りをサポート**

【フェーズ2】授業中の実践(実施)

: 自由回答の要約・分類、生徒のつまづき箇所の特定

【フェーズ3】事後の自動化(評価)

: 成績データの分析、生徒一人ひとりへの個別学習アドバイスの生成

### ③ ラーニングサポートシステム(LSS)サービス

学習者はテキストベースの教材と動画などの参考教材により「自学自習」を進めます。单元ごとに用意された確認テストで自身の理解度を確認しながら学習を進めることができます。簡単な質問にはAIサポート(生成AI)が回答し、悩んだときや困ったときはエキスパートサポート(学習支援者)が支援します。LSSを利用したサービスとして、KK<sup>2</sup>では「Pythonプログラム講座」として3講座を開設しています。また、ANAウィングフェローズ・ヴィ王子株式会社様(KK<sup>2</sup>協賛メンバー)主催「ANAユニバーサルスタンダード検定」は、令和7年度よりANAグループ内から一般の方々へと受講者を拡大し、現在まで約4,000名を超える方が受講、8割近くの約3,200名の方が受講を修了しています。

令和8年度は、「Pythonプログラム講座」と「ANAユニバーサルスタンダード検定」のさらなる普及促進を図るとともに、LSSを活用した新たな企業・団体向け研修プログラムの企画・開発を検討します。また、LSS申込み画面やLSS受講画面で利用している「AIサポート」の機能強化も行う予定です。

### ④ ラーニングマネジメントシステム(LMS)サービス

ラーニングマネジメントシステム(LMS)サービスは、「リアル研修(KK<sup>2</sup>orセミナー会場)」「ライブ学習」「オンデマンド学習」で学習機会を増やし、「自分で自分を育てる」自律した人材を育てることを目的として提供しています。社内で学習教材を用意できない場合でも、KK<sup>2</sup>で開発し公開している、社会や組織で活躍するために必要な「しごと力」を学べる動画プログラムを教材として活用することができます。現在2団体で約1,050名の方に利用いただいています。令和8年度も継続してKK<sup>2</sup>WebサイトでのPRを行い利用者拡大を目指します。

### ⑤ 協賛メンバー専用ページサービス

KK<sup>2</sup>Webサイトのログイン時、メールアドレスのドメイン名(@以下)を認識し、協賛メンバーの組織名称等を表示する専用ページサービスを提供しています。KK<sup>2</sup>プログラムの中からおすすめのプロプログラムをピックアップし専用ページに掲載、協賛メンバーのオリジナル動画の教材も登録・掲載が可能です。また、ユーザー様の管理画面を用意し、専用ページの編集・学習者管理・学習履歴の閲覧ができます。前述のKK<sup>2</sup>デジタルプレゼンテーションプラットフォーム(DPP)もご利用いただけます。現在、3団体にご利用いただいております、令和8年度も引き続き新規加入促進を進めていきます。

## -2 KK<sup>2</sup>オンラインコンシェルジュサービスの推進（レンタルスペース事業）

KK<sup>2</sup>レンタルスペース「スタジオ」「ラウンジ」

「エキスパート倶楽部」では、オンラインサービスを組み合わせ、講演、研修、セミナー、委員会、会議などの「ハイブリッド形式(オンラインとリアル)」での実施を支援しています。充実した設備とオンラインコンシェルジュが、スムーズなイベント運営をサポートします。利用者の目的やニーズを丁寧にヒアリング

し、最適なサービスを提案、Advanced Valuable Communication の実現を目指した支援を行っています。

オンライン活用に関する疑問や課題解決のサポートを行うことで、運営者側の業務負担軽減、イベントの価値向上を実現し、高い満足度をいただいております。申込受付や決済代行、終了後の収録動画アーカイブ公開までトータルなサービス(KK<sup>2</sup>エデュケーションサービス)も提供、ハイブリッド同時通訳の対応など新しいニーズに応じたサービスも拡大しています。

令和8年度は、KK<sup>2</sup>Webサイトで提供している「KK<sup>2</sup>レンタルスペースAIコンシェルジュ」の見直しを進めるとともに、利用実績の分析に基いた活用事例の紹介などWebサイトでの情報発信の強化を行い、リピーターの確保に加え新規利用者の拡大を目指します。引き続きスタッフのスキル向上、機材の安定稼働に向けたメンテナンスを徹底し、付加価値の高いサービス提供による収益確保と利用者満足度の向上を推進します。



## (2) デジタル社会の「しごと力」を考え学ぶプログラムの提供

多様な考えや活動に触れる機会を提供し、情動的健康を啓発する一助となるプログラムを開発・提供します。デジタル社会で活躍するために求められる「しごと力」とは何かについて考え学びます。

### -1 「デジタルTERA小屋」企画・開催

江戸時代の「寺子屋」をヒントに、デジタル時代の「TERA」サイズの学びの場として開催しています。既存の枠組みにとらわれず新たな価値の創造や課題解決に取り組むエキスパートをゲストに招き、参加者と共に考え学ぶトーク形式のプログラムです。令和8年度は、多様性と共生社会、地域活性化等のテーマを検討し、2回程度開催を予定しています。



### -2 メールマガジン「メッセージfromKK<sup>2</sup>」の発行

KK<sup>2</sup>Web会員向けにメールマガジンを定期配信しています(毎週金曜日)。多彩な執筆者の寄稿により多様な視点を発信し、読者の情動的健康の促進への一助になることを目指しています。引き続き、KK<sup>2</sup>公式YoutubeにAI音声読み上げ動画の掲載、読者アンケート機能(RA)の設定も継続して行います。開封率・クリック数等のデータ分析をもとに配信内容等の改善も検討していきます。

### -3 「しごと力」向上に資するプログラムの開発・提供（協力：株式会社メディアリンク）

「社会で活躍するために必要な力」を「しごと力」と呼んでいます。知識、スキルに加え、KK<sup>2</sup>コンピテンシー、レジリエンス(変化にしなやかに対応する力)を含む総合的な力と捉えています。

#### ① 「しごとカライブラリ」の開発・提供

現在106講座、376単元の動画プログラムを公開中（令和8年1月時点）。すき間時間に気軽に「しごと力」を学べる様々なテーマのプログラムを提供しています。令和8年度は、AI社会の理解、情動的健康の啓発、心身の健康維持などのテーマを検討し、開発・提供する予定です。なお、令和7年度はAIをナレーション原稿や画像制作等に活用しました。令和8年度も引き続きAI技術を活用しながら、より質の高い動画制作にチャレンジします。



## ② 「Pythonプログラム講座」の開発・提供

「Pythonプログラム開発」を自学自習する講座として「Python基礎講座(無償)」 「Python IoT 応用講座(有償)」 「Pythonビジネス講座(無償)」を提供しています。これまでに約250名の方が受講されていますが、一定数の方が講座の早い段階で受講を止められる傾向が開設当初より見受けられます。令和8年度は、これまでアンケートで収集した受講者の声をもとに、特に講座最初(Lesson0～Lesson2)のテキストを見直し「難しそう」「良く分からない」という離脱の原因をより減らす対策を実施します。

## (3) レジリエントな地域社会の実現に向けて

変化にしなやかに対応するレジリエントな地域社会の実現を目指し、デジタル公民館として共生社会について考え学ぶ場の提供、そして多様な方たちの就労支援の場の実現に向け協力を行います。

### -1 バリアフリーコミュニケーションの推進

ANAウィングフェローズ・ヴィ王子株式会社(KK<sup>2</sup>協賛メンバー/ANAグループの特例子会社)と協働し、共生社会の実現を目指した動画プログラムを開発・提供しています。[「障がい当事者が語る！コミュニケーションのバリアフリー」](#)(17単元)では、障がい当事者である従業員の方が講師となり障がいの理解、コミュニケーションのヒントを学ぶことができます。また[「障がい者と共に働く共生社会『量から質へ』」](#)(5単元)では、障がい者を受け入れる雇用側の心構え、基本的知識などを学ぶことができます。いずれも理解度確認テストがついていますので社内研修などに活用いただけます。



令和8年度も引き続き、共生社会の実現に向けて活用していただくために、本講座の活用促進を図ります。また、これらの講座を活用したANAウィングフェローズ・ヴィ王子株式会社主催[「ANAユニバーサルスタンダード検定」](#)の活用促進も進め、多くの方にバリアフリーコミュニケーションを学んでいただく機会を提供してまいります。

### -2 交流カフェ「エキスパート倶楽部」運営

エキスパート倶楽部の一般営業(ランチ・カフェタイム)は、障害のある方達の働く拠点の一つとして社会福祉法人むそう(MOU締結団体)に運営協力をしていただいています。令和8年度も、飲食店としての安全衛生管理はもちろん、障がいのある方、また保護者の方々の就労支援の場として活用を検討します。

また、併設する「[CuBookGallery \(キューブックギャラリー\)](#)」(棚貸し小屋)のPRを強化、利用者(棚主)の拡大を図ることでカフェの付加価値を向上することも目指します。むそ様の情報発信やオリジナル物販などの場としての検討も引き続き進めます。



#### (4) 自分と向き合いレジリエンスを向上するプログラムの提供

変化の時代をどう生きるのか、自分自身と向き合い、「変化にしなやかに対応する力=レジリエンス」の向上に役立つプログラムを提供しています。

##### -1 [KK<sup>2</sup>キャリア相談室](#)の実施・普及促進

就職紹介ではない、キャリア相談に特化したカウンセリングが特徴です。専門資格を持つ経験豊富なカウンセラー4名が相談対応を行います(対面・オンライン)。

カウンセラー紹介		●特定非営利活動法人日本キャリア開発協会(JCDA)と提携しています			
オンライン		オンライン		オンライン	
堀田 治見		垣内 啓江		徳橋 英治	対面
株式会社トップ・ノッチ(人材育成及びキャリアコンサルティング・コーチング)代表取締役。国家資格キャリアコンサルタント。文部科学省(一財)生涯学習開発財団 認定プロフェッショナルコーチ。		国家資格キャリアコンサルタント。JCDAキャリア・デベロップメント・アドバイザー。2級キャリアコンサルティング技能士		JCDAキャリア・デベロップメント・アドバイザー	早坂 明美
					国家資格キャリアコンサルタント、JCDAキャリア・デベロップメント・アドバイザー

運営にあたっては、特定非営利活動法人日本キャリア開発協会(JCDA)に協力いただいています。転職や就職、仕事や職場で心配なこと、仕事と家庭の両立や将来についての不安など、幅広いテーマを扱っています。定期的に運営会議を行っており、キャリアカウンセラー、JCDA、KK<sup>2</sup>事務局の三者で運営の改善点等の共有および検討をしております(年4回)。令和8年度も継続して実施し、利用者のよりよいライフキャリアの実現を支援します。また「キャリア相談」の理解を広めるための普及促進活動も検討します。

##### -2 [レジリエンス向上プログラム](#)の企画・開発

大きな変化に向き合い、周りの人々と協力しながら課題を解決し、前に進む力「レジリエンス」向上に役立つプログラムを企画・開発しています。MOU締結団体の株式会社タフ・ジャパン代表、[KK<sup>2</sup>レジリエンス人財育成トレーナー 鎌田修広さん](#)にご協力いただき、レジリエンスを学ぶユニークな体験型、対話型プ



ログラムの企画・開催を行っています。令和7年度からスタートした新シリーズ「[レジリエンス道](#)

場」では、逆境を力に変えて組織を変革した方たちをゲストにお招きしお話を伺います。令和8年度は2回開催予定です。

### -3 セルフチェックサービスの企画・開発、普及促進

エデュケーションサービス「セルフチェックサービス」機能を活用し「[コンピテンシーチェック](#)」「[話力コミュニケーションチェック](#)」「[デジタル活用力チェック](#)」「[デジタルしごと力チェック](#)」を公開しています。

学習者の強み、弱みをセルフチェックによりレーダーチャートで見える化し、おすすめ動画により学びを促進します。

令和8年度は「コンピテンシーチェック」にAIによる評価機能の搭載の実証実験に着手します。本チェックは、9項目のケーススタディ(ドラマ)を視聴、自分ならどう考え行動するのかを入力(自由記述形式)、自分自身で模範解答と比較し、不足しているコンピテンシーについて理解を深めるものです。この比較部分にAIを活用することで、より正確により客観的に診断できる機能の実装を検討します。また、既存のチェックサービスのおすすめ動画のメンテナンスの定期的実施、新規のチェックサービス開発の検討を行います。



### -4 「霞が関坐禅会」企画・開催

[臨済宗妙心寺派 開眼寺住職 柴田文啓さん](#)(「第29回エキスパート・スタジオ」ゲスト)に禅や宗教に関するお話をしていただいたことをきっかけに、初心者の方が気軽に参加できる坐禅会を開催しています。リフレッシュの場として、またビジネス経験を経て僧侶になった住職の法話は元気をもらえると好評です。令和8年度も、臨済宗妙心寺派 東京禅センターのご協力により3回実施予定です。

### -5 「霞が関寄席」企画・開催

古典落語を気軽に楽しんでいただく場を提供しています。令和8年度も金原亭一門にご協力いただき、金原亭小馬生さん、金原亭駒与志さんにご登壇いただき開催予定です(会場・ライブ配信)。なお、収益の一部をデジタル公民館支援事業へご寄付いただいている「チャリティ寄席」も開催予定です。

- ・協力：金原亭一門
- ・開催予定：5月22日(金)小馬生・駒与志二人会、9月4日(金) チャリティ寄席、12月4日(金)小馬生・駒与志二人会

## (5) デジタルデバイド解消支援業務

地域や組織・団体が抱えるデジタルデバイドを解消し、デジタル社会で求められるしごと力向上の支援を行っています。Webサイトでの情報発信やデジタル社会をテーマにした講義などニーズに合わせて対応し、デジタル社会のメリット、デメリットを共有しながら進めています。

### -1 デジタル公民館®支援事業の推進～まっさき・やねだん～

デジタル公民館活動を地域に拡大し、デジタル・デバイス解消や、地域や住民活動の活性化支援を目指して活動しています。なお、株式会社メディアリンク(KK²協賛メンバー)、金原亭駒与志様(霞が関チャリティ寄席)より寄付をいただき運営しています。

#### ① 「デジタル公民館まっさき」活動 (岩手県大船渡市末崎地区)

東日本大震災をきっかけに、ふるさとセンターを中心に地域の方たちと交流を続けています。「PCスマホよろず相談教室」、被災された方々のインタビューアーカイブ動画の公開、門松づくり・お祭りなどの地域活動のアーカイブ動画の公開、町民文化祭への参加などを行ってきました。令和8年度は、引き続き「末崎まちづくり協議会」による「[まっさきWebサイト](#)」の更新作業の支援、サーバの運用を行います。そのほか、地域の方々のご要望に合った活動の検討を進めます。



#### ② 「デジタル公民館やねだん」活動 (鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落)

やねだん自治公民館長 豊重哲郎さんが塾長を務める「やねだん故郷創世塾」への協力を行っています。卒業生のメーリングリスト管理業務、[やねだん自治公民館のWebサイト](#)の運営業務、デジタルをテーマにした出前講義(年2回予定)など、令和8年度も引き続き行います。



そのほか、MOU締結団体による高齢者のデジタルデバイド解消、高齢者の安心安全な暮らしをサポートする活動などでお困りごとがあれば可能な支援を検討する予定です。



## -2 組織・団体のWebサイト運用支援

Webサイトの制作・運営支援、またサーバ管理等お客様のニーズに合わせて対応しています。  
令和8年度も引き続き運用支援を行います。

- ・全国重症心身障害児(者)を守る会

## (6) 事業運営

KK<sup>2</sup>事業運営にあたり、各ステークホルダーとの関係強化、外部への情報発信の強化、各種メンバーとの関係強化、加入拡大を進め、持続可能な運営を目指します。

### -1 文部科学省、霞が関7号館PFI株式会社との連携

KK<sup>2</sup>が入居する霞が関コモンゲートを運営する霞が関7号館PFI株式会社(代表者：東京建物株式会社)と事業連携を円滑にするため、定期的に共有会議を開催しています。令和8年度も文部科学省と霞が関7号館PFI株式会社との共有会議を年2回開催し、事業報告の説明を行い事業協力体制を進めます。なお「[グローバルナレッジセンターに係る協定](#)」(平成19(2007)年締結)の契約終了が8年後の令和16年に予定されており、引き続き契約に関する確認・検討への準備を進めます。

- ・共有会議開催予定：令和8年7月、12月

### -2 地域活動（千代田区霞が関三丁目地区）

霞が関三丁目の「デジタル公民館」として、地域での交流を通して災害発生時の顔の見える関係づくりを促進し、また帰宅困難者等受入拠点としての活動も行います。

#### ①大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定（千代田区）

AVCCは千代田区と大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定(平成27(2015)年2月)を締結し、発災時には帰宅困難者等を一時的にKK<sup>2</sup>交流カフェ「エキスパート倶楽部」に受け入れを行います。令和8年度も、千代田区との防災無線訓練の実施(月1回)、備蓄品の定期点検等を行い大規模災害時の対応に備えます。また、AVCCのBCP規定見直しに合わせ、マニュアルの更新も予定しています。令和7年3月より正式運用開始となった「東京都帰宅困難者対策オペレーションシステム(キタコンDX)」の運用にも参加します。

## ②霞が関三丁目町内会活動への参加

KK<sup>2</sup>は、千代田区霞が関三丁目に事務所を置く企業・団体により構成される「霞が関三丁目町会」(約50団体)に加入し、地域活動に協力しています。町会の定期行事への協力を通して会員と交流を深め、災害発生時等に協力し合える関係づくりを目指しています。令和8年度も継続して町会活動に協力します。また、会員企業にKK<sup>2</sup>のプログラム等、学びに役立つ情報の提供を行っており、地域のデジタル公民館としての活用も進めます。

## -3 情報発信

KK<sup>2</sup>事業を多くの方々に広め、活用してもらえることを目指して情報発信を行っています。

### ①文部科学省発行「マナビィ・メールマガジン」定期寄稿

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課発行「マナビィ・メールマガジン」(月2回)は、生涯学習・社会教育に係る行政関係者、事業関係者等と情報の共有や意見交換を促進するために、文部科学省関連のイベント情報やお知らせ等を発信しています。KK<sup>2</sup>は毎号、巻頭コーナー「何時でも何処でも誰でも学べるデジタル公民館 霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)」に寄稿しています。令和8年度も読者に役立つ学びの情報を提供します。

### ②公式SNSの発信

KK<sup>2</sup>事業の周知を目的として、各種SNSでの情報発信を行っています。令和8年度も引き続き運用し、認知度の拡大に努めます。運営にあたってはKK<sup>2</sup> SNSポリシーを順守し行います。

公式Facebook <https://www.facebook.com/KK2kasumigaseki/>

公式X <https://x.com/KK2Kasumigaseki>

公式Instagram <https://www.instagram.com/kk2kasumigaseki/>

公式YouTubeチャンネル <https://www.youtube.com/@KK2>

## -4 会員

### ①協賛メンバー

KK<sup>2</sup>事業をご支援いただいている協賛メンバーは、現在27団体。事業継続のために加入団体を増やしていくことが重要課題です。組織・団体へKK<sup>2</sup>の活用価値を訴求し、既存メンバー、そして新規加入促進についての方策を引き続き検討・実施します。

## ②KK<sup>2</sup>Web会員(無料)

KK<sup>2</sup>Web会員は現在31,611名(令和8年1月16日)、令和7年度に3万人を超えました。アソシエイト、リーダー、シニアの各年代層の方に幅広くKK<sup>2</sup>Webサイトをご利用いただいています。特に、大学の講義でレスポンスアナライザ(RA)サービスの利用が要因となり学生の登録数が増加しています。Web会員のプロフィールに即したプログラムや情報発信の検討を行い、KK<sup>2</sup>Webサイトの活用促進を検討することが重要です。また、更なるWeb会員数拡大促進のための取組みを検討します。

## II イノベーション企画部

### 【重点事業】

#### (1) 「世の中のためになる仕事」の推進

イノベーション企画部では、地方自治体を中心とした防災に係る計画策定やシステム設計、構築支援業務を行っています。本業務は、自治体が自然災害等から住民の生命財産を守るための支援であり、その責任も重大と考えていますが、同時に、AI等の先進技術を防災分野に最適化させることで、住民の安心安全に寄与できると考えています。

従来の枠組みにとらわれないAVCCイノベーション企画部ならではの視点で、先進技術の活用や迅速な情報伝達を可能にする防災デジタル基盤の整備を進め、地域の防災レジリエンスを高める支援を行います。

#### (2) 新たな取り組みへの「挑戦」(AIの活用/衛星通信/寄り添いペンタ・サービス)

近年、AIの進化は目覚ましく、様々な分野においてその活用を拡大しています。防災分野においても、気象データやカメラ映像、SNSの膨大な情報をリアルタイムで解析する等、その活用は広がっています。その進展も目覚ましく、防災分野へのAIの活用が進むことで「防災DX」から「防災AX(防災分野にAIを活用したトランスフォーメーション)」へ変貌しつつあります。

また、能登半島地震において、有線ネットワークや携帯電話網等の地上の通信網が不通となった際、Starlinkによる衛星通信網が被災地での通信手段として活用されたことは、記憶に新しい出来事です。今年Starlinkを提供するKDDIの他、docomoやソフトバンクも新たな衛星通信サービスを開始する予定で、動向が注目されます。

寄り添いペンタ・サービスについては、引き続き教育イノベーション推進部と連携し、高齢者・障がい者福祉、デジタルデバイド解消に根差した新たなデジタルサービスとして推進します。

イノベーション企画部では、既存の防災設備や技術の活用と共に、積極的に新たなテクノロジーを防災分野に取り組むことで、しなやかで強靱なレジリエンスカが高い自治体防災支援を行います。

### 【重点実施項目】

#### (1) 新規事業

##### ・防災情報システム (AI)

防災情報システムの導入は、防災DXの推進と共に多くの自治体で進んでいます。AVCCでは、防災システムのデジタル化・DX化の深化が進むことを早い段階から想定し、10年前の渋谷区の新庁

舎建設時の防災センター整備を皮切りに、自治体の防災情報システム整備支援を進めてきました。

防災情報システムのAI活用においては、従来の被害情報等の「情報を集める」から「AIが情報を整理・予測する」段階へと進化してきています。これにより、自治体は、データに基づいたより早い避難指示や職員参集を行うことが可能となります。特に「SNS解析」や気象データに基づいた「浸水予測AI」など、今までは担当者の経験則で行っていた作業を効率よく行うことを可能としています。

令和7年度は宮城県仙台市で新庁舎建設に伴う「災害情報センター」更新設計を行っており、併せて防災情報システムの調達用仕様作成を行っています。令和8年度は業者選定支援を行うと共に、他地方に比べ防災情報システムの整備が遅れている東北地方を中心に防災情報整備に向けた支援業務を実施します。

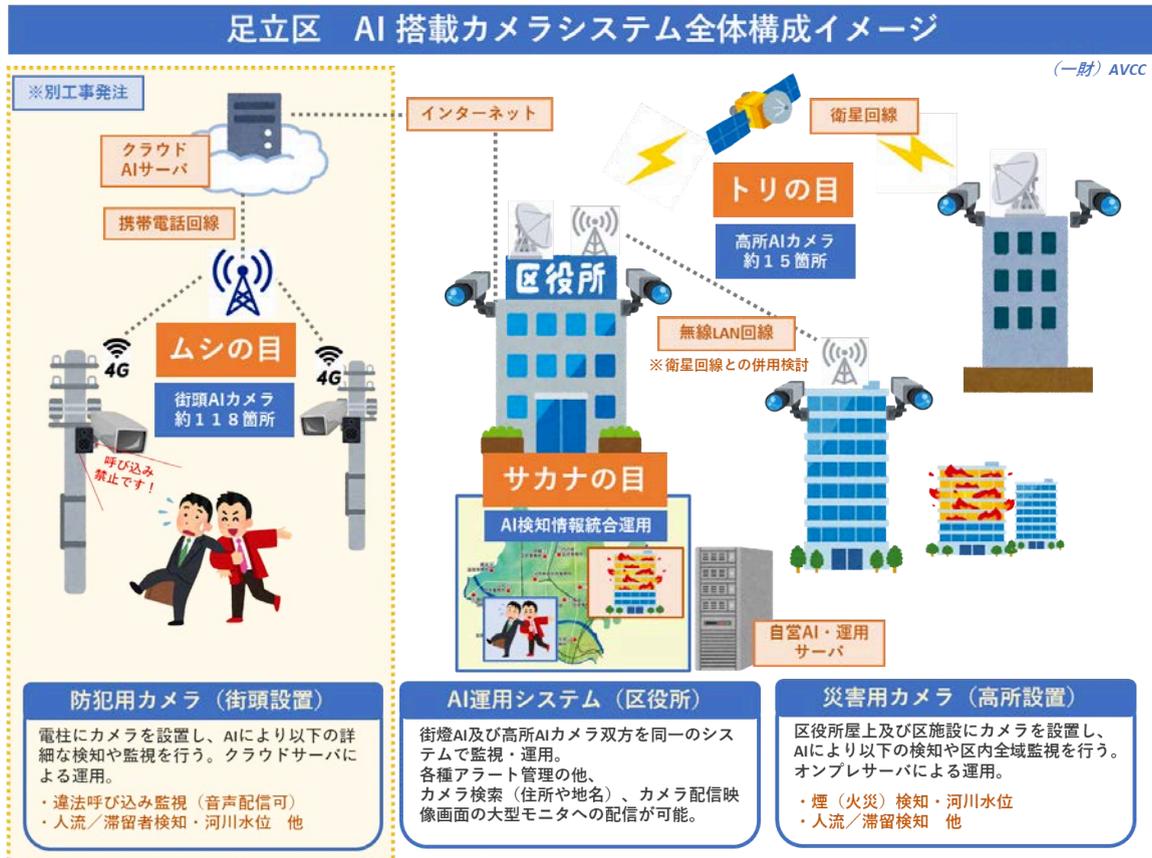
### ・災害用高所カメラ（AI）

災害対策本部での即時対策の検討や区民への迅速な情報発信、職員・人員体制の強化を図るため、自治体本庁舎や主要施設等にAIを活用した災害用高所カメラの設置支援を行います。

令和6年度に江戸川区本庁舎における設置支援を行い、その実績をベースに令和7年度からは、足立区本庁舎屋及び区内高層マンションや施設の屋上にAIを活用した災害用高所カメラの設置支援を進めています。この事業は令和9年度まで継続するもので、今年度は区役所屋上設置のための実機を使用した調査・設計業務を実施します。

AIを活用した災害用高所カメラの設置により以下の運用を可能とします。

- ◎災害時防災カメラ(以下、カメラ)を配備し、区内全域の災害状況をリアルタイムで把握する。
- ◎自営整備を行うAIサーバにより、火災等の煙自動検知、河川の異常水位検知を行い、監視端末や指定端末等へのアラート配信を行う。
- ◎配備するカメラ設備の電源にはできるだけ太陽光発電・蓄電池を利用する。
- ◎民間の通信キャリアの基地局を使わない区独自の自営通信網を構築する。
- ◎カメラ映像や検知したアラート情報を有効に活用するため、更新を行った本庁舎災害情報センター内各種映像設備等との連携を行う。



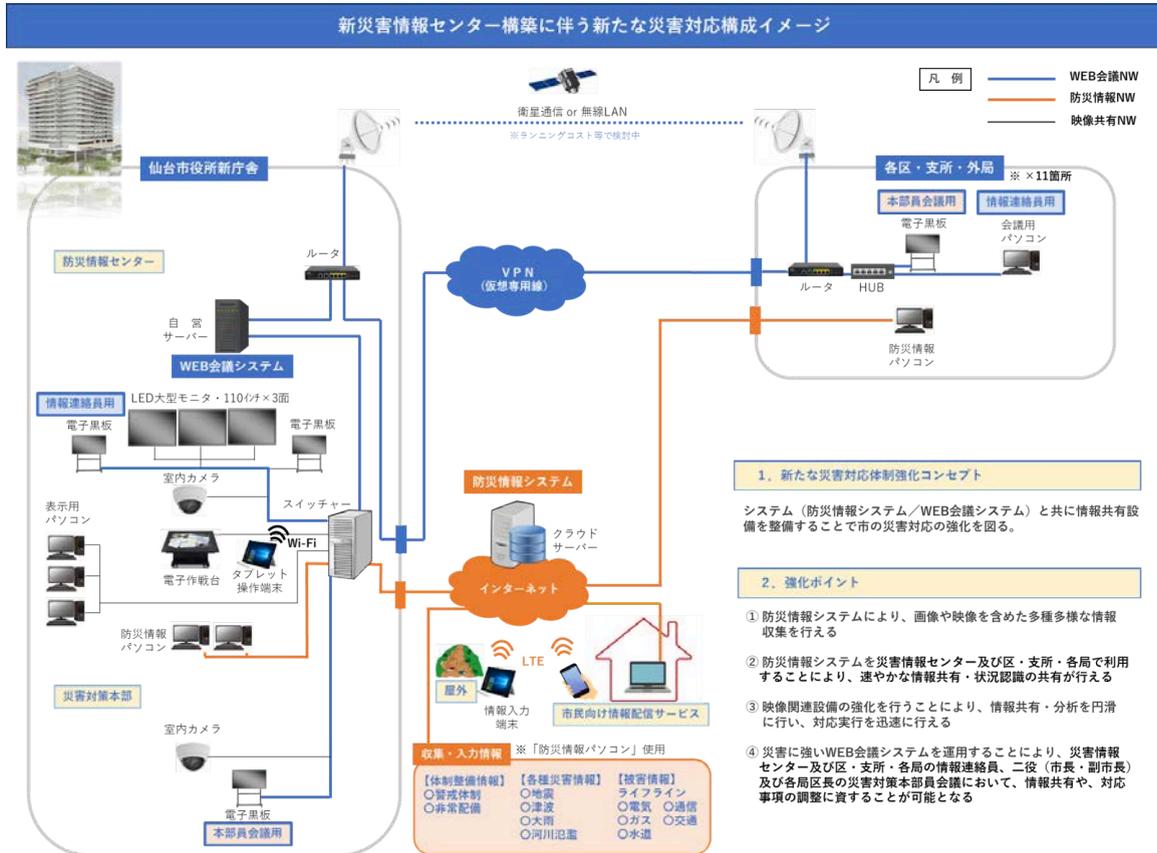
### ・災害に強い通信回線(衛星)

令和6年能登半島地震では、地上系通信網の途絶、道路寸断等により孤立した地域が多発しましたが、衛星通信であるStarlinkが極めて有効に機能しました。

具体的には、避難所等では避難者の安否確認やWeb会議に活用され、災害拠点病院のバックアップ回線とし、DMATの活動や行政事務の継続を支えました。

これらのことから衛星通信の有効性が認められ、東京都では都内全市区町村にStarlinkの配布を行っています。その他の自治体でも、BCP対策の強化として平時は地上系通信網を中心とした防災用通信網を整備し、有事には即座に衛星通信を主体とした防災専用回線へ切り替える運用を進める自治体が増えてきています。

AVCCでは、防災センターや災害対策本部のDX化支援を進めていますが、併せて上述のようなBCP対策としての衛星通信網の整備支援も実施します。



**・ 地方自治体が抱える課題(人口減少、高齢化等)への対応(AI/デジタル化推進)**

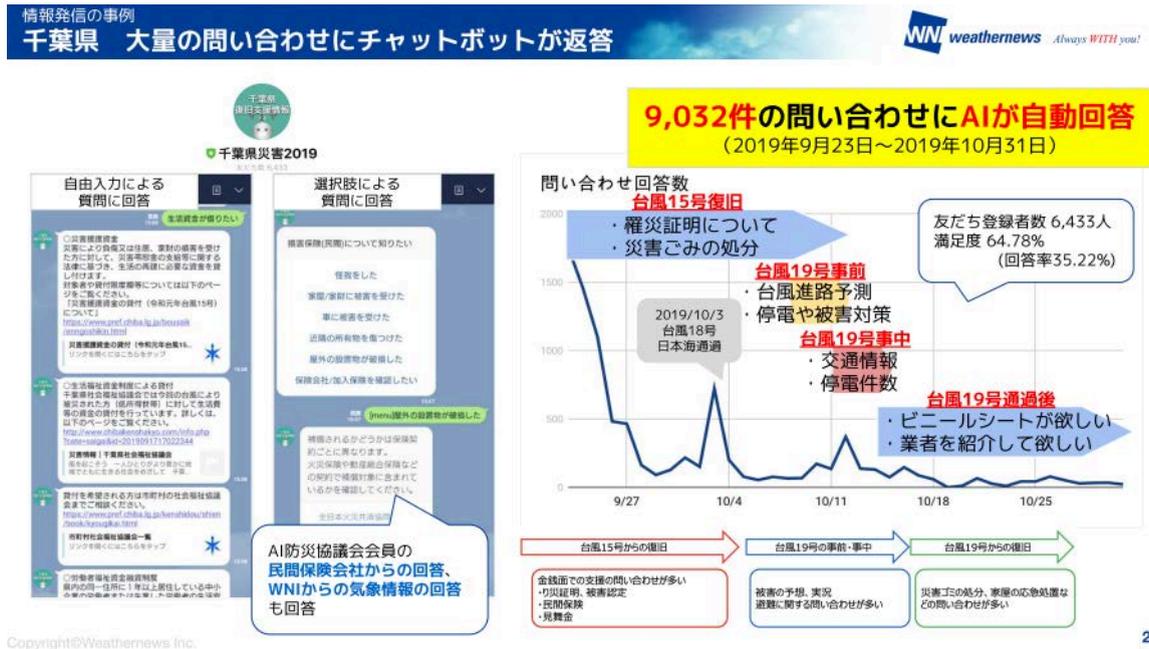
地方自治体では、人口減少と少子高齢化という未曾有の構造的課題に直面しています。これらは単なる人口統計上の変化に留まらず、税収の減少、地域経済の停滞、さらには「消滅可能性都市」という言葉に象徴される自治体運営そのものの持続可能性を脅かしています。

こうした状況下で、限られたリソース(人・モノ・金)を最大化し、住民サービスを維持・向上させるための切り札として期待されているのが、AIやデジタル化による自治体DXの推進です。

AIチャットボットによる24時間365日の問い合わせ対応や、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による書類処理の自動化が進んでいます。これにより、職員はより創造的、あるいは対人支援が必要な複雑な業務に注力できるようになります。AIチャットボットの導入は防災ポータルサイトで導入する自治体も多く、災害時に現場対応等で不足する職員に代わって住民への災害対応や復旧支援等の迅速な問い合わせへの期待が持たれています。その他にもマイナンバーカードを活用し、災害時に避難所でカードをかざすだけで記入必要事項が記載される仕組みや、日常業務においても住民が役所を訪れることなくスマートフォンから申請を完結できる仕組みや、窓口で書類を何度も書かずに済む「ワンストップ窓口」の導入が、利便性の向上と事務作業の削減を同時に叶えていま

す。

今後も、防災を含めた自治体DX化は拡大傾向であり、AVCCでは防災分野はもとより、自治体全体のDX化支援を継続したいと思います。



(出典：(株)ウェザーニューズ 防災情報通信セミナー資料)

## (2) 継続事業の見直しと体制整備

### ・防災行政無線（同報系）の方向性

現在、同報系防災行政無線のデジタル化整備は(令和6年度末時点の総務省統計ベース)で約71%となっています。残り約3割(約500自治体)のデジタル化推進への支援については、今後も継続して行います。

また、令和6年度に報告していますが、MCA無線を利用した同報系利用の自治体については、令和11(2029)年度のMCAサービス終了に向けた更新支援業務を実施します。MCAサービスの同報系利用自治体はAVCC調べでは約70自治体あるため、デジタル同報系防災行政無線を含めた他のサービスとの比較検討を含めて、各自治体の運用に最適なシステムやサービスの更新支援を実施します。

### ・部内体制（東京本部／地方事業所）整備

現在イノベーション企画部は、東京本部の他、北海道・東北(宮城県)・山梨・中国四国(高知県)・九州(福岡県)に地方事業所を構え活動を行っています。

東北事業所については、令和6年度に報告したように開所を行い、約1年が経過しました。予定通

り仙台市、山形市、むつ市において調査設計業務の受注が行えましたが、今後の維持、事業拡大を目標とします。

各事業所では、防災行政無線の調査設計業務を主体とした体制を前提としており、今後拡大が予想される防災のデジタル化やAIの活用に対応する人材や体制については未整備のままです。また、本部においても十分な人員及び体制がとれていなかったため、地方のバックアップが行えていなかったことが実情です。

とは言え、すぐに地方事業所への該当要員の増員等を行うことは難しいため、当面は本部からの支援を手厚く行うことで対応します。そのためには、まず本部における防災のデジタル化・AI化支援を行える人材(デジタル人材)の教育とともに、後述する賛助会との関係強化を地方事業所を含めて進めることにします。

#### ・ 賛助会との関係強化

現在AVCC賛助会参加数は、令和7年度新たに加わった事業者を含め39社となっています。防災無線メーカーの他、スピーカーメーカー、工事業者、映像関連事業者等が属しており、日々変革する防災分野を含めた自治体コンサルや調査設計支援業務において、非常に心強いパートナーとなっています。

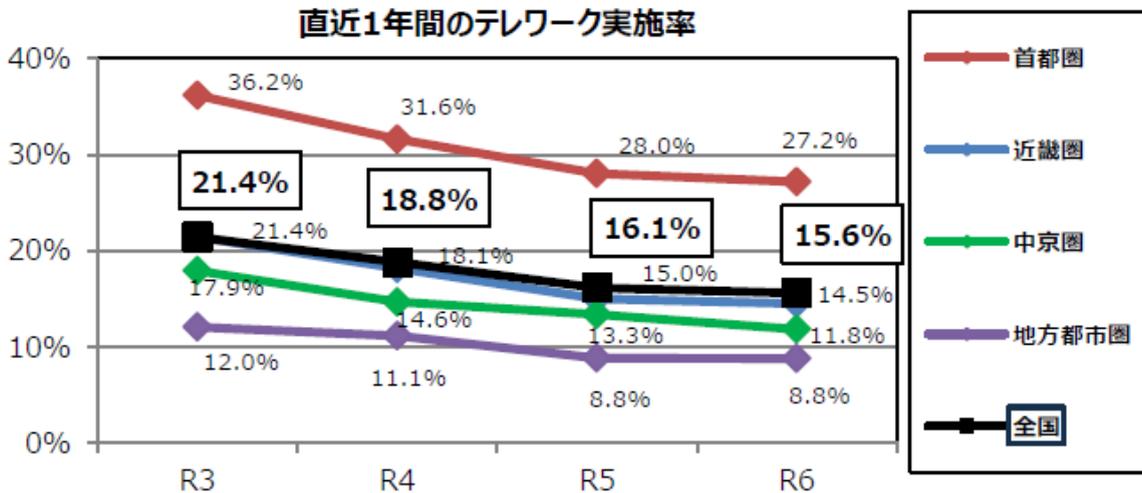
事業説明会時における新規賛助会登録企業の紹介のほか、懇親会等を開催して親睦を図ってはいますが、一層の関係強化が必要と考えます。

例えば、私共が行っている業務やサービスの紹介の他、賛助会企業ごとの取り扱い製品やサービス、強み等を整理し、必要に応じて相互連携がスムーズに行えるような体制の整備を進めたいと思います。また、自治体は「技術の良し悪し」が分かりにくく、企業は「行政のルール」が分かりにくいものと思います。当財団がその間に立ち、企業の技術を「行政の課題解決策」に翻訳して伝えることが、今後の信頼関係構築に繋がると考え、賛助会と行政の橋渡しを行うコーディネーターとして活動することを進めます。

### Ⅲ デジタルイノベーション部

#### (1) 法人向けデジタル化支援事業

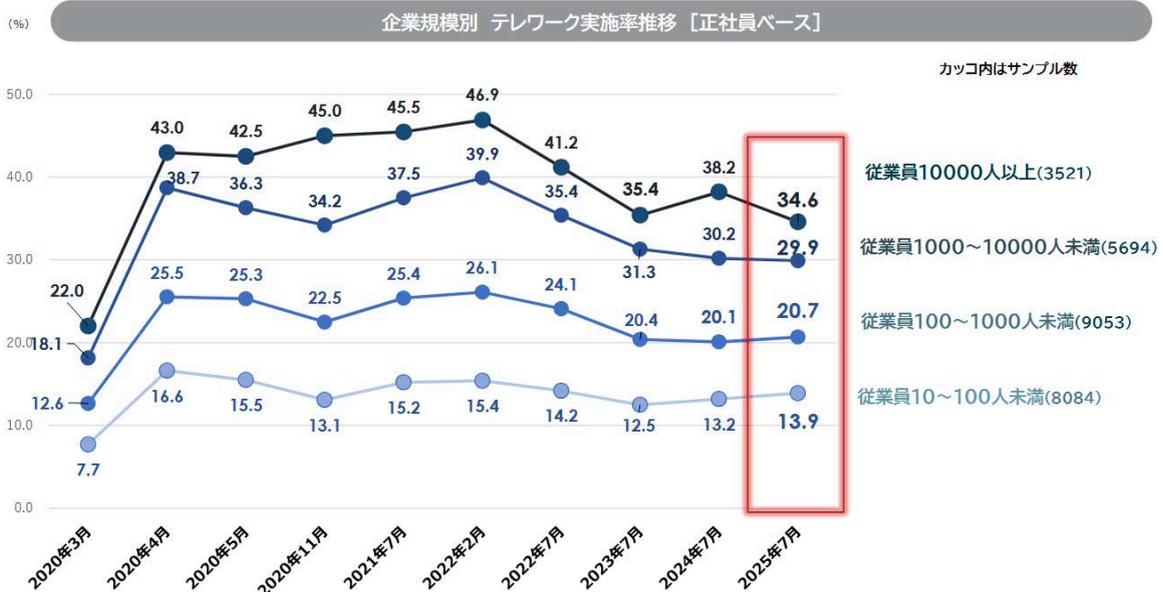
国土交通省が令和7年3月にまとめた、「令和6年度テレワーク人口実態調査\_直近1年間のテレワーク実施率」によると、コロナ禍以降の直近1年間のテレワーク実施率は、全国的に減少しているものの下げ止まり傾向が見られます。



令和6年度テレワーク人口実態調査－調査結果（概要）、直近1年間のテレワーク実施率

【H29-R6】出典：国土交通省(令和7年3月)

これに対し、企業規模別で見た場合ですが、国土交通省にて前年までは調査されていた【企業規模別】の調査項目が、令和6年度より削除されてしまいました。企業規模で見た場合のデジタル化に焦点を充てた、企業の経済格差を図る調査項目が軽視されている事も気付きですが、国土交通省の代わりに民間の株式会社パーソル総合研修所「第十回・テレワークに関する調査調査結果\_テレワーク実施率【企業規模別】」によると、最新のテレワーク実施率のデータでは、従業員10,000人以上の企業では34.6%に対し、従業員100人～999人の企業で20.7%、10人～99人の企業では13.9%でした。



第十回・テレワークに関する調査、企業規模別 テレワーク実施率推移 [正社員ベース]

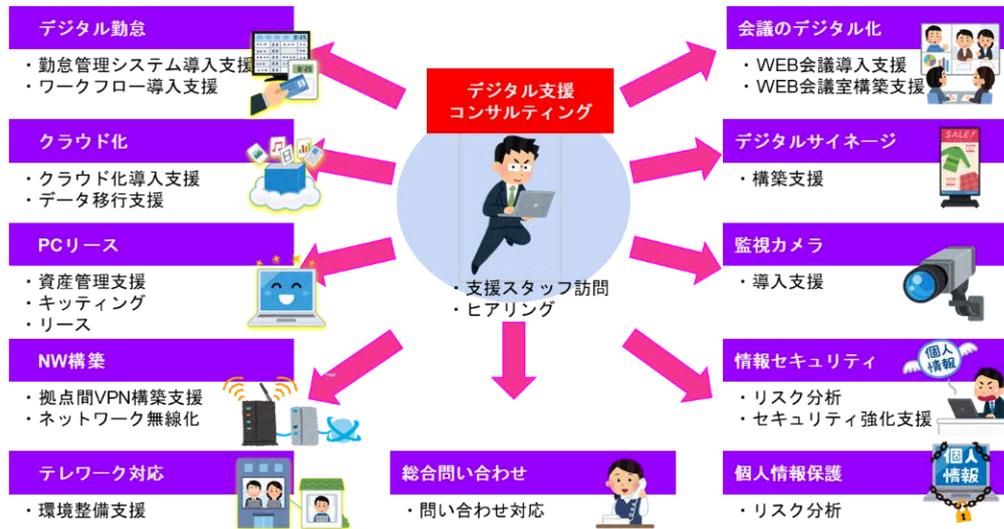
出典：株式会社パーソル総合研究所(令和7年7月)

企業規模による差は依然として大きな開きがあるのが現状です。特に、大企業と中小零細企業の間では、テレワーク導入の進捗に大きな隔たりがあることが浮き彫りとなっています。

テレワーク制度を効果的に導入するためには、企業側と従業員側、双方の環境整備が不可欠です。企業側では、テレワークに対応した社内システムや勤怠管理システムのデジタル化を進める必要があります。一方、従業員側では、安定したインターネット環境を整えることが求められます。これらの環境整備が、テレワーク導入の成否を左右する重要な要因です。

また、令和3年度以降でテレワーク率が減少している背景には、気軽な相談・報告が困難、画面を通じた情報のみによるコミュニケーション不足や、部下の勤怠管理が困難な事を不便な点としてあげられています。デジタル一辺倒では人と人とのつながりが疎になることもある為、リアルを活かした仕組みが必要です。

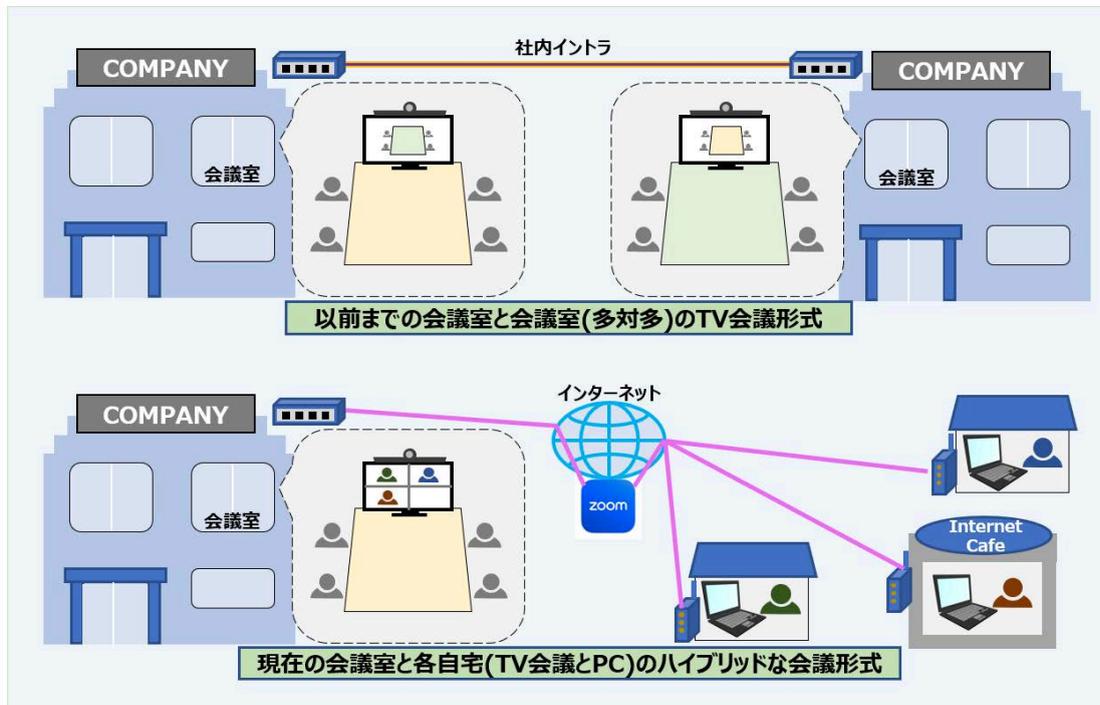
AVCCではAdvanced Valuable Communicationなデジタル社会の実現に向けて、テレワークを始めとしたデジタル化が遅れている中小零細企業が個別に抱える環境や課題に対し、調査・設計・構築業務・運用保守・問い合わせ対応といった、トータルコンサルティングとしての活動を行います。



「デジタル支援コンサルティングイメージ」

## (2) TV会議システム/Web会議システムの構築、運用、保守管理業務

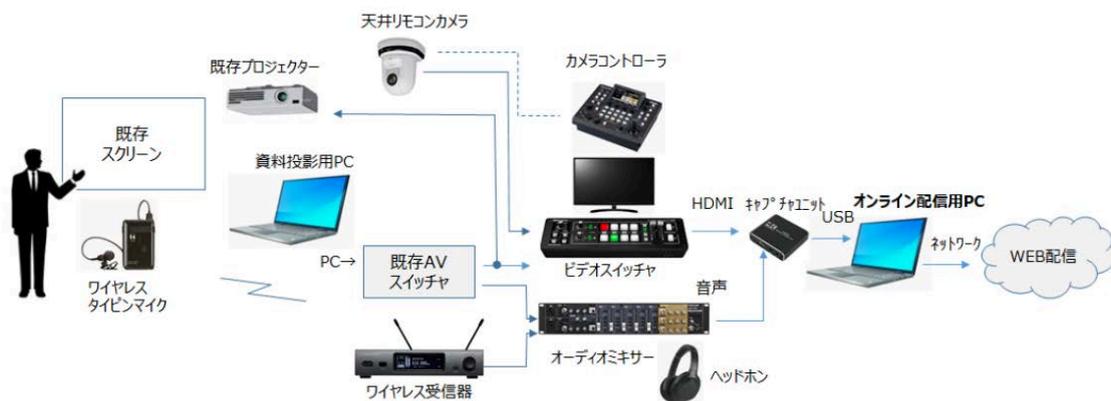
コロナ禍以降では自宅のパソコンやスマートフォンで会議に参加するリモート参加が当たり前の世の中になり、会社の会議室と自宅参加者のそれぞれがWeb会議に接続し、リアル集合型とリモート参加型のハイブリッドな会議形式に変容しました。しかしながら、その分会議室側では、AVシステムとWebシステムの考慮が必要となり操作が煩雑化しました。AVCCでは Valuableなコミュニケーションとアクセシビリティなシステムの実現の為、既存の会議室設備を利用したリアル参加会議とリモート参加のハイブリッドなWeb会議やTV会議システムの最適な設計・支援・更改・保守管理業務を行います。また、Web会議やTV会議システムで利用するネットワークの最適な設計・支援・更改・保守管理業務を行い、TV会議・Web会議システムを含め一貫して最適な環境の整備を支援します。



会議形式の変化

### (3) 各種運営支援業務(映像情報システムの構築、運用、保守管理業務)

公共施設、学校、企業等に設置されている映像情報システムの保守管理業務や運用業務の支援を行います。コロナ禍以降当たり前になりつつある、授業・講演のオンライン配信や双方向映像音声通話に対応する為、Valuableでアクセシビリティなシステムリニューアルの設計・ご提案を行い、Society5.0に則した新たな映像情報システムの構築を行い、また、マイクは卓上常設型では無くシーリングマイクを用いる、カメラは音声検知による自動追尾を用いるといった、常に進化し続ける最新AV機器の技術力を習得し、多様化するサポートについて対応してまいります。



オンライン配信可能な映像情報システムイメージ

- 1 大手生命保険会社
- 2 大手生命保険会社総合研修所
- 3 千葉県松戸市教育委員会
- 4 公益財団法人松戸市文化振興財団
- 5 学校法人昭和女子大学
- 6 学校法人愛知大学東京霞が関オフィス
- 7 日本アムウェイ合同会社
- 8 東京美装興業株式会社
- 9 三機工業株式会社

#### **(4) 自治体・地方公共団体向けAVシステムの構築、運用、保守管理業務**

AVCCは創業当初より視聴覚AV設備の普及に務めており、AVシステムの設備工事は長年の経験・ノウハウが活かせる最も得意な分野の1つです。令和6年度にAVCCでは電気通信工事業で建設業許可を取得しましたので、令和7年度は自治体・地方公共団体が発注する、映像・音響設備に関する工事の案件に積極的に参加し、その設計・施工および長期的な維持管理を通じて、自治体・地方公共団体の公共機関の業務効率化と高品質なコミュニケーション基盤の構築に貢献する事業を目指してまいります。

#### **(5) 自治体・地方公共団体向け防災行線無線の保守管理業務**

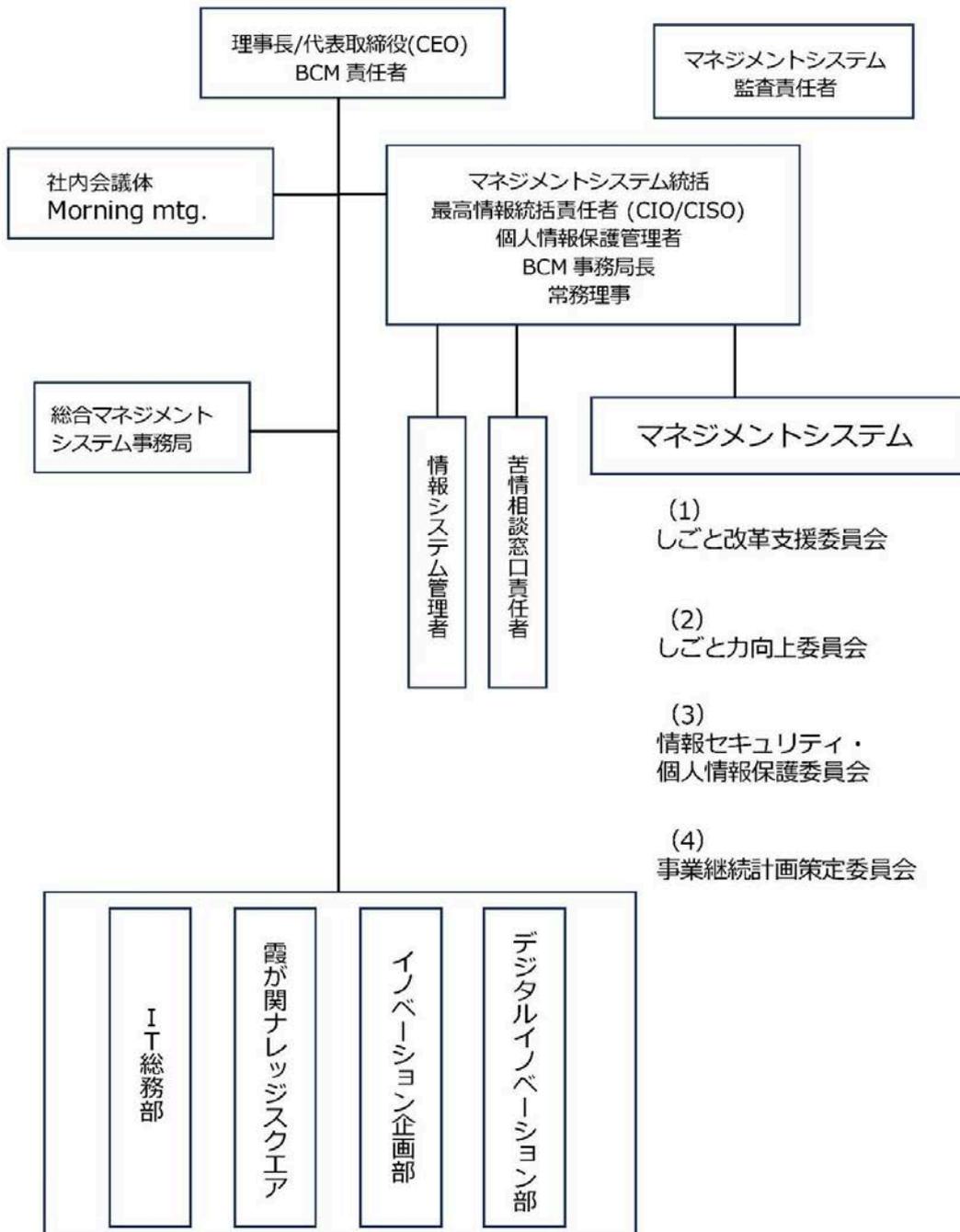
平成23(2011)年に発生しました東日本大震災では、非常用発電機等の一部の防災設備が正常に動作しなかったといった事例が散見しており、利用可能状態を保ち続ける事の重要性を再認識する形となりました。どのような設備も有事の際に利用出来なければ意味がなく、構築して終わらせずに継続的な定期点検・動作確認を行う事が肝要です。

AVCCでは自治体・地方公共団体が運用する防災行政無線設備の維持・管理に関する入札に参加し、その点検および保守管理業務を通じて、災害時における情報伝達機能の維持・向上に尽力し、安全・安心な地域社会の構築に貢献してまいります。

## IV AVCC組織運営に関する事項

### (1) AVCC マネジメントシステム

総合マネジメントシステムの体制



円滑に業務を継続していくためには、組織内の重要資産を適切に管理し、守っていくことが必要です。そのために総合マネジメントシステム体制を継続し、引き続き業務に当たってまいります。

### **-1 しごと改革支援委員会**

AVCCの求める人財像「周りの人のために自分は何ができるかを考え、必要な時は他者の援助を取りつけ、あらゆる変化にしなやかに対応し自らを常にアップデートし続ける人財」を目指し、従業員一人ひとりが自律的に自身のしごとを振り返り、改革していくこと、また、ライフキャリアを見据えた目標を実現するために活動することを支援しています。

令和8年度も引き続き、仕事や個人活動を振り返り、今後の目標の設定を行う「しごとカシート」の更新、部門長面談の実施、部門の業務、求められるスキル・資格等が見える化する「部門しごとカシート」の更新、KK<sup>2</sup>キャリア相談室の利用促進を行います。

### **-2 しごと力向上委員会**

令和8年度も引き続きIT総務部が全体計画を策定し、しごと力向上委員会が運営をサポートをするという形態で研修を実施していきます。月に1回程度で社内から講師を選抜し、それぞれの得意分野を教授することにより、日々目まぐるしい進化を遂げるIT技術等を従業員全体で習得・スキルアップを図り、組織としてDX推進に務めてまいります。

また、令和7年度に実施した職場内のコミュニケーション向上をはかる集合研修を引き続き実施いたします。

### **-3 情報セキュリティ・個人情報保護委員会**

#### ①情報資産の保護のための活動

AVCCが保有する情報資産(個人情報を含む)を守るための社内活動を引き続き行ってまいります。具体的には、定期的に見直しを実施している各部門で実施する情報資産の特定、リスクアセスメントの継続・見直しに加え、令和8年度も職員教育、内部監査を行い、職員の意識向上、セキュリティ水準を維持するための活動を行っていきます。

#### ②プライバシーマーク、ISMS認証の維持

AVCCでは、プライバシーマークは平成17(2005)年から、ISMSは平成28(2016)から継続して認証を受けています。今年度は、10月にISMSの継続認証審査を受けます。社内における管理策は定期的に見直しが行われており、業務内容の変化や社会情勢の変化に合わせて日々見直しを実施していく予定です。

#### -4 事業継続計画策定委員会

##### ①事業継続計画の見直し

現在策定しているBCP(事業継続計画)について、業務内容、組織体制の変化に合わせて全面的な見直しを行い、周知していきます。

##### ②安否確認訓練の継続実施

引き続き、年2回、従業員全体における安否確認訓練を行っていきます。実際に大規模災害が起きた際に職員全員が適切に行動できるよう努めてまいります。

#### (2) AVCC賛助会

引き続き賛助会員と協力し、社会に貢献する事業を進めてまいります。

また、当財団の設立趣旨・事業目的に賛同いただける団体様・企業様に対し、賛助会への入会をお願いしていきます。

#### (3) AVCC相互協力協定(MOU)締結組織

現在締結している9団体の事業や魅力を改めて見直し、相互協力の強化を検討していきます。

##### 「MOU締結組織一覧」

一般社団法人 話力総合研究所

株式会社タフ・ジャパン

株式会社テラユナイテッド

社会福祉法人 むそう

やねだん自治公民館(鹿児島県鹿屋市串良町柳谷(やねだん))

社会福祉法人 スマイリング・パーク

一般社団法人 長洞元気村

NPO法人「居場所」創造プロジェクト(居場所ハウス)

流山高齢者安心ネット

#### **(4) AVCC&KK<sup>2</sup>事業説明会の開催**

毎年、AVCC賛助会員様・KK<sup>2</sup>協賛メンバー様向けに開催している事業説明会を令和8年度は5月15日(金)に開催いたします。

今回は60周年を記念し、元プロマラソン選手の有森裕子氏をお招きしての記念講演を予定しております。

多くの賛助会員様・協賛メンバー様にご参加いただけるようPRに努めます。

## V AVCCの人財の拡充と育成

AVCCでは、人財の確保が重要な課題となっています。JD(ジョブディスクリプション：職務記述書)を明示し、多様な人財確保が急がれます。

また、「求める人財像」を明確に定義し、従業員一人ひとりがスキル向上、意識向上に向けて努力することが求められています。

引き続き、そのためのサポート体制を整えていきます。

### (1) AVCCが求める人財像

『周りの人のために自分は何ができるかを考え

Human resource who think about what you can do for the people around you,

必要な時は他者の援助を取りつけ

get help from others when you need it,

あらゆる変化にしなやかに対応し

be flexible to all kinds of changes,

自らを常にアップデートし続ける人財

and constantly update yourself』

### (2) 公的資格取得支援およびスキルアップの支援

引き続き、現在の業務および今後の業務を見据えた内容に見直していきます。

また公的資格の取得だけでなく、業務に必要なスキルの取得を支援する活動をしていきます。

広く従業員に周知し、活用を促していきます。

### (3) 業務に活用できるAIの利用環境の充実を図る (IT総務部 ITチーム)

既に契約中の生成AIサービス (ChatGPT、Geminiなど) を活用し、全社的な業務効率の向上を目指します。

この取り組みでは、以下の点に重点を置きたいと考えています。

- ・株式会社メディアリンク 教育イノベーション推進部のご協力を得て、生成AIの活用事例や上手にAIを活かす「しごと力」を積極的に社内で共有し、従業員一人ひとりのAI活用力を底上げする環境づくりを進めてまいります。
- ・AIの安全な利用に向けたガイドラインを作成し、社員全員が安心して使える体制を整えることを目指します。

#### (4) 社内インフラの管理およびメンテナンスの強化 (IT総務部 ITチーム)

全社で利用しているパソコン、サーバー(クラウド)、ネットワークを含む社内インフラ全般について、従業員がより快適かつ安全に業務を行えるよう、既存の管理およびメンテナンス体制の更なる高度化を推進します。

特に、部署が点在している状況やリモートワークの普及を踏まえ、以下の項目を中心に、現状に満足することなく、継続的な改善と最適化に取り組んでいきます。

- ・リモートサポート体制：より迅速かつ的確なサポート提供のため、既存の仕組みの機能強化や利便性向上を図ります。
- ・IT資産管理：効率的な管理と最新環境の維持のため、システムの機能拡充や機器の更新などを推進します。
- ・セキュリティ対策：最新の脅威に対応できるよう、セキュリティ対策の強化と従業員教育を継続的に実施します。
- ・ネットワーク環境：快適な通信環境の維持と将来的なニーズへの対応のため、ネットワーク環境の最適化を図ります。

これらの強化により、従業員のIT環境をより安定させ、生産性向上に貢献します。

#### (5) 業務効率化に繋がる新しい技術の探索および導入 (IT総務部 ITチーム)

進化する技術動向にアンテナを張り、特に、業務効率化や利便性向上に貢献できる新しいツールやシステムの導入を検討します。

クラウド技術やセキュリティ関連のソリューションを中心に調査を行い、全社への展開が現実的かどうか判断するとともに、導入可能な技術については、その運用や整備を進めていく方向性を持ちたいと考えています。

#### (6) 全社的なITリテラシーの向上とデジタル活用力の底上げ (IT総務部 ITチーム)

システムの導入効果を最大化できるよう、全体研修会で「ITの基礎知識」を実施し、従業員のスキル底上げを図りたいと考えています。従来の知識解説に加え、実務に即したPC操作やセキュリティ対策、生成AI等の新技術活用を取り入れた「実践型」の研修を行っていく方針です。これらを通じ、全社員がデジタルツールを活用し、業務効率化に繋げていけるよう目指していきます。

## (7) 従業員の働く環境をサポート（IT総務部 総務グループ）

### -1 ハラスメント相談窓口の設置

令和4年4月より設置しております。今後も引き続き相談しやすい環境を整え、相談には公平に、相談者だけでなく行為者についても、プライバシーを守って対応します。

### -2 離職をさせないために

離職の原因となるのは、妊娠出産・子育て・入院・介護等があります。仕事上の事だけでなく、これらのプライベートな相談にも引き続き対応します。

共に考え、解決策を模索することによって、悩みをひとりで抱えることを避け、継続して働けるようフォローをしていきます。

また、上記以外の相談も気軽にさせていただけるように対応します。

### -3 従業員同士のコミュニケーションの場の提供

リモートワークの増加、また、業務によっては現場への直行直退もあり、従業員同士のコミュニケーションが十分ではないと感じています。

仕事を進める上でも、従業員同士のコミュニケーションは重要となります。業務の遂行を後押ししつつ、コミュニケーションを図る方法を模索し、実施していきます。

以上